



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 南出 政雄 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,362	△1.9	1,706	△46.7	905	△58.7
2018年3月期第1四半期	16,678	6.3	3,201	32.6	2,192	26.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,822百万円 (40.0%) 2018年3月期第1四半期 3,445百万円 (ー%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	48.19	48.10
2018年3月期第1四半期	115.84	100.72

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,893,270	240,733	6.2
2018年3月期	3,833,697	236,653	6.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 240,059百万円 2018年3月期 235,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	35.00	ー	35.00	70.00
2019年3月期	ー				
2019年3月期(予想)		35.00	ー	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	△2.5	2,500	△41.5	1,700	△40.8	90.43
通期	61,800	△2.0	5,700	△23.8	4,000	△31.2	212.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	19,755,487株	2018年3月期	19,755,487株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	948,448株	2018年3月期	958,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	18,797,605株	2018年3月期1Q	18,925,280株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

目次		頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....		2
(1) 経営成績に関する説明 .....		2
(2) 財政状態に関する説明 .....		2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....		2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....		3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....		3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....		4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....		6
(継続企業の前提に関する注記) .....		6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....		6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....		6
3. 四半期決算補足説明資料 .....		7
(1) 損益の状況(単体) .....		7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体) .....		8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結) .....		9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体) .....		10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体) .....		10
(参考) 預り資産残高(単体) .....		10
(6) 単体決算要約 .....		11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の保護主義的な政策による貿易摩擦問題やイタリアなど南欧の政治不安、また、近隣諸国における地政学的リスク等はあるものの、企業収益の好調を背景に引き続き緩やかな景気回復基調にあります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、株式等売却益及び貸出金利息等が減少したことを主な要因として、前年同期に比べ3億15百万円減少し163億62百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額が増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べ11億79百万円増加し146億56百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ14億95百万円減少し17億6百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ12億86百万円減少し9億5百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、659億94百万円増加し3兆4,077億36百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、180億55百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により前連結会計年度末に比べ、39億24百万円減少し2兆4,541億4百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	348,141	386,178
コールローン及び買入手形	1,988	6,827
有価証券	867,439	880,280
貸出金	2,458,028	2,454,104
外国為替	4,887	7,265
リース債権及びリース投資資産	31,978	32,354
その他資産	73,048	78,274
有形固定資産	36,189	36,034
無形固定資産	1,971	1,848
退職給付に係る資産	12,068	12,172
繰延税金資産	677	676
支払承諾見返	9,899	10,329
貸倒引当金	△12,621	△13,076
資産の部合計	3,833,697	3,893,270
<b>負債の部</b>		
預金	3,341,742	3,407,736
譲渡性預金	61,900	63,750
コールマネー及び売渡手形	16,998	8,290
債券貸借取引受入担保金	43,713	35,516
借入金	40,817	43,473
外国為替	139	182
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	10,624	11,054
その他負債	21,339	21,559
賞与引当金	1,056	261
役員賞与引当金	48	12
退職給付に係る負債	4,688	4,631
役員退職慰労引当金	31	22
睡眠預金払戻損失引当金	354	342
偶発損失引当金	2,088	2,244
利息返還損失引当金	173	171
繰延税金負債	18,635	20,164
再評価に係る繰延税金負債	2,792	2,792
支払承諾	9,899	10,329
負債の部合計	3,597,044	3,652,536
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	134,213	134,453
自己株式	△4,167	△4,124
株主資本合計	176,368	176,651
その他有価証券評価差額金	55,874	59,750
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3,421	3,421
退職給付に係る調整累計額	206	235
その他の包括利益累計額合計	59,501	63,407
新株予約権	123	87
非支配株主持分	659	586
純資産の部合計	236,653	240,733
負債及び純資産の部合計	3,833,697	3,893,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	16,678	16,362
資金運用収益	8,732	8,495
(うち貸出金利息)	5,713	5,521
(うち有価証券利息配当金)	2,940	2,863
役務取引等収益	2,064	2,157
その他業務収益	4,930	5,098
その他経常収益	950	611
経常費用	13,476	14,656
資金調達費用	711	888
(うち預金利息)	232	231
役務取引等費用	807	843
その他業務費用	3,719	4,431
営業経費	7,987	7,786
その他経常費用	249	705
経常利益	3,201	1,706
特別利益	4	2
固定資産処分益	4	2
特別損失	25	0
固定資産処分損	25	0
税金等調整前四半期純利益	3,180	1,708
法人税等	959	791
四半期純利益	2,221	916
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,192	905

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,221	916
その他の包括利益	1,223	3,905
その他有価証券評価差額金	1,198	3,876
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整額	20	29
四半期包括利益	3,445	4,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,418	4,811
非支配株主に係る四半期包括利益	26	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。



3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第1四半期の経常収益は、128億円(通期予想比29.5%)となりました。  
 経常利益は24億円、四半期純利益は17億円となりました。  
 与信関連費用は5億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2018年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	2019年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	比較 (B)-(A)	2019年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヵ月間)	2019年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	12,141	12,880	738	21,600	43,600
業務粗利益 ①	9,624	9,762	137		
資金利益	8,026	8,646	619		
役務取引等利益	1,219	1,276	56		
その他業務利益	379	△160	△539		
(うち国債等債券損益) ②	(269)	(△123)	(△392)		
経費(除く臨時処理分)(△) ③	7,448	7,241	△206		
人件費	4,262	4,155	△107		
物件費	2,717	2,636	△81		
税金	468	450	△18		
実質業務純益(①-③) ④	2,176	2,520	343		
コア業務純益(④-②)	1,907	2,644	736		
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	△150	△72	78		
業務純益	2,326	2,592	265		
臨時損益	319	△147	△466		
不良債権処理額(△) ⑥	255	642	386		
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	—	—		
償却債権取立益	0	0	0		
株式等関係損益	644	521	△123		
その他臨時損益	△70	△27	42		
経常利益	2,646	2,444	△201	2,000	4,800
特別損益	△21	△0	21		
税引前四半期純利益	2,624	2,444	△179		
法人税等(△)	763	647	△115		
四半期(当期)純利益	1,861	1,797	△63	1,400	3,300
与信関連費用(⑤+⑥-⑦)	105	569	464		

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、2017年6月末比15億円減少して600億円となり、対象債権合計比は、2.41%となりました。なお、2018年3月末比では、4億円減少しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2017年6月末 (A)	2018年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準 ずる債権	4,895	6,835	1,939	5,598
危険債権	45,033	44,882	△150	46,455
要管理債権	11,638	8,336	△3,301	8,404
合計	61,567	60,054	△1,512	60,458
対象債権合計	2,414,549	2,494,299	79,750	2,496,230
対象債権合計比(%)	2.55	2.41	△0.14	2.42

## (3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

## 【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	2018年3月末	2018年6月末
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.45%	12.77%
2. 単体Tier1比率(5/7)	11.13%	11.46%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	11.13%	11.46%
4. 単体における総自己資本の額	2,425	2,481
5. 単体におけるTier1資本の額	2,168	2,225
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,168	2,225
7. リスク・アセットの額	19,478	19,419
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,558	1,553

## 【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	2018年3月末	2018年6月末
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.63%	12.91%
2. 連結Tier1比率(5/7)	11.32%	11.60%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	11.32%	11.59%
4. 連結における総自己資本の額	2,517	2,565
5. 連結におけるTier1資本の額	2,256	2,305
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,255	2,304
7. リスク・アセットの額	19,918	19,864
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,593	1,589

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、2017年6月末比122億円増加して、843億円の評価益となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年6月末			2018年6月末			(参考) 2018年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	72,119	75,525	3,405	84,348	87,960	3,612	78,956	82,863	3,906
株式	69,809	69,915	106	84,949	85,234	285	79,418	79,675	257
債券	3,036	4,882	1,845	2,054	2,442	388	2,453	2,999	546
その他	△726	728	1,454	△2,655	283	2,938	△2,915	187	3,102

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

## (5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2017年6月末比952億円増加し、3兆4,798億円となりました。そのうち個人預金は、2017年6月末比370億円増加し、2兆2,276億円となりました。

貸出金は、2017年6月末比745億円増加し、2兆4,541億円となりました。そのうち消費者ローンは2017年6月末比682億円増加し、8,451億円となりました。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年6月末 (A)	2018年6月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2018年3月末
預金等	3,384,605	3,479,865	95,259	3,412,243
うち個人預金	2,190,631	2,227,687	37,056	2,209,632
貸出金	2,379,549	2,454,136	74,586	2,458,293
うち消費者ローン	776,949	845,154	68,204	830,288

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2017年6月末 (A)	2018年6月末 (B)	比較 (B)-(A)	(参考) 2018年3月末
投資信託	98,941	96,114	△2,826	94,724
公共債	18,505	17,806	△698	17,910
保険商品	253,530	271,295	17,764	267,036
外貨預金	24,637	31,341	6,703	30,259
合計	395,615	416,558	20,943	409,930

(6) 単体決算要約

※( )は2017年6月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
<b>資金運用収益</b> 95億円(7億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	<b>資金調達費用</b> 8億円(1億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	<b>①資金利益</b> 86億円(6億円増)		
				+		
<b>役務取引等収益</b> 21億円(0億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	<b>役務取引等費用</b> 8億円(0億円増) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	<b>②役務取引等利益</b> 12億円(0億円増)		
				+		
<b>その他業務収益</b> 5億円(0億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	<b>その他業務費用</b> 7億円(5億円増) 国債等債券の売却損等	=	<b>③その他業務利益</b> △1億円(5億円減) うち国債等債券損益 △1億円(3億円減)		
<b>業務粗利益</b> 97億円(1億円増) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額△0億円(0億円増) 経費(除く臨時処理分) 72億円(2億円減)	=	<b>業務純益</b> 25億円(2億円増)		
<b>業務純益</b> 25億円(2億円増)	+	<b>臨時収益</b> 6億円(0億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	<b>臨時費用</b> 7億円(4億円増) 不良債権処理及び株 式等償却に関する費用 等	=	<b>経常利益</b> 24億円(2億円減)
<b>経常利益</b> 24億円(2億円減)	+	<b>特別利益</b> 一億円(0億円減) 固定資産処分益等	—	<b>特別損失</b> 0億円(0億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	<b>税引前四半期純利益</b> 24億円(1億円減)
<b>税引前四半期純利益</b> 24億円(1億円減)	—	<b>法人税等</b> 6億円(1億円減)	=	<b>四半期純利益</b> 17億円(0億円減)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 25億円＝業務純益 25億円＋一般貸倒引当金繰入額 △0億円

◎コア業務純益 26億円＝実質業務純益 25億円－国債等債券損益 △1億円

※国債等債券損益(5勘定戻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却